

## 会議録

### 1. 開会

### 2. 話題

(市長)

本日はお忙しい中、令和5年度第3回目の定例会見にお集まりいただきありがとうございます。また、今年初めての記者会見となります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

まずは、元日1月1日に発生いたしました能登半島地震、そして翌2日は、羽田空港にて航空機事故が発生をいたしました。お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げ、また、被災された皆様、事故に遭われた皆様に心よりお見舞いを申し上げたいと思います。地方自治体として、また空港所在地として、安全安心なまちづくりに本年も取り組んでまいりたいと思います。

それでは、本日は5点についてお話をしたいと思います。

#### **(1) 能登半島地震の被災地に対する支援について**

被災地では現在においても、避難生活の長期化やライフラインの復旧の遅れなど、大変過酷な状況が続いており、本市としても、可能な限りの被災地支援を検討しているところであります。

本日は、市がこれまで取り組んできた活動や、今後の予定について、ご報告いたします。

1つ目は、被災地への職員の派遣であります。

水道局においては、日本水道協会から、北海道内の水道事業体に対する要請に応じ、被災地における給水支援を行うため、給水車や職員の派遣を行っています。

派遣は、移動日も含めて1月26日から2月7日までの13日間、担当地域は七尾市、珠洲市です。

市民病院においては、日本医師会からの要請に応じ、災害医療チーム（JMAT（ジェイマット））を派遣しています。

派遣期間は、水道局と同様、1月26日から2月7日までの13日間ですが、派遣チームを2班編成し、期間中に交代して対応します。

その他、避難所等における被災者の健康支援に携わる保健師等が不足している状況から、1月17日付けで、北海道から各市町村の保健師の応援派遣について照会があり、本市とし

ては、複数の保健師を派遣する旨の意向を示したところであります。

派遣日程、派遣先などについては、北海道を通じ、最終的には、国が都道府県間で調整し、決定するものと聞いております。

被災地における生活状況の改善につながるよう、派遣職員が現地で力を発揮することを期待しています。

続いて2つ目は、義援金の送金等であります。

被災地における一日も早い復興に役立ててもらうため、1月16日に、市の義援金100万円を、石川県に対しお送りしました。

また、市役所庁舎等の公共施設10か所に、募金箱を設置しており、来庁された方から寄せられた義援金については、日本赤十字社を通じ、被災地の「災害義援金配分委員会」へお送りすることとしております。

このほか、町内会や市民団体などにおいて、義援金の募集などに取り組む事例もあると承知しており、こういった市民の皆様の協力に対しても、あわせて感謝を申し上げたいと思います。

次に3つ目は、被災者への住居の提供についてであります。

被災者等から住居に関する相談があった場合には、市営住宅の空き住居を提供することとしております。

対象の空き住居は、家財道具等を、別途用意していただく必要があるなど、避難者との調整が必要になることから、相談に応じて対応することとしております。

次に4つ目は、日本航空学園への支援についてであります。

「学校法人日本航空学園」は、石川県輪島市に所在する「日本航空高校石川」、「日本航空大学校石川」が被災し、学校再開のめどが立たないことから、系列校のある北海道や山梨県で学生、教職員を受け入れ、教育活動の再開を目指しています。

本市に対しては、「日本航空大学校石川」の、教職員の受け入れについて支援要請があり、学園、北海道、市の3者で意見交換を行っているところであり、市ができる支援として、向陽台地区にある市営住宅のうち、速やかに使用が可能な16戸の提供について、電気・ガス・水道設備の確認作業を行っております。

最後になりますが、今後におきましても、被災された方への支援や被災地の復興のため、本市のできることを模索し、できる限りの支援を行ってまいります。

また、今回の災害の教訓を踏まえ、本市の災害への備えについても改めて検証してまいります。

## **(2) 除雪状況について**

まず、降雪の状況についてです。

11月から1月11日までは、例年に比べ少なく推移しておりましたが、1月12日からの集中した降雪により、5日間で100cm、また、22日から26日にかけて76cmの降雪があり、今シーズンのトータルは241cmとなり、昨年の同時期（168cm）や、これまでの平均値（207cm）を大きく超える状況となっております。

除雪作業については、1月12日以降、全車一斉の新雪除雪を5回実施したほか、幹線道路の路面整正や拡幅、通学路や道幅の狭いバス路線の排雪、交差点等の雪山処理などに取り組んできました。

また、26日からは、大型ロータリー車による幹線道路の運搬排雪（2月上旬までの予定）を行うなど、除雪業者と一丸となって、昼夜問わず除雪作業に取り組んでおりますが、作業完了までには、今後10日程度を要すると見込んでいます。

短期間に集中した降雪により、市内全体の道路が非常に狭くなっています。市民の皆様には、引き続きご不便をおかけしますが、譲り合い運転のほか、路上駐車をしない、道路に雪を出さないなど、ご協力をお願いいたします。

引き続き、市民生活に必要な道路の確保に向け、対応してまいりますので、除雪作業へのご理解とご協力をお願いいたします。

次に、12月から開始した「GPS除雪情報システム」についてです。スマートフォンでもご覧になれるシステムです。12月1日の公開開始以降、1月28日までの総アクセス数は、13万8千858回、そのうち、大雪となった1月16日には、1万9千558回、また、25日には、1万8千955回のアクセスがあり、市民の関心の高さがうかがえます。

これまでシステムに不具合はなく、順調に稼働しております。

（除雪に関する動画 約2分）

## **(3) 千歳市国民保護訓練**

去る1月25日に実施した本訓練は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射や、それに伴うJアラートの発令など、北海道周辺の安全保障環境も不確実性が増す中、万が一の事態に備え、市及び関係・協力機関が知識・知見を共有し、相互連携を確認することを目的として実施したものであります。

訓練には、自衛隊や北海道電力、北海道ガスなどの関係機関のほか、イオン北海道や北海

道工アポートからも参加協力をいただき、市が設定した訓練想定に基づき、各機関等がどのように対処するかなどを自由に議論する形で実施しました。

この訓練により、ミサイル落下という事態においては、発生に至る状況の把握に時間がかかると考えられることから、市が主体となり、関係機関等と連携して初動対処を行う必要があること、また、弾道ミサイルの特性、特に有害物質への対応を踏まえた活動が必要であることなどについて、共通認識を図ることができたものと考えております。

本訓練の成果を踏まえ、今後対処マニュアルの見直しを行うほか、Jアラート発令時の避難行動等に関する市民周知を工夫するなど、引き続き市民の安全・安心のため、取組を進めてまいります。

#### **(4) Rapidus(株)千歳事務所の開所式について**

1月22日、本市の工業団地「千歳美々ワールド」で最先端半導体の製造工場を建設中のRapidus株式会社が、本市の中心市街地に、道内初となる常設拠点として、千歳事務所を開所されました。

この事務所では、北海道における窓口として、地元企業との面談や総務・採用関連の業務を行う予定であり、本市からも職員を1名派遣して業務の支援を行っています。

千歳事務所で開かれた開所式には、Rapidus社の東会長、小池社長も参加され、市内関係団体の代表者の皆様と共にテープカットを行い、開所をお祝いいたしました。

この千歳事務所が拠点となり、千歳市内、ひいては北海道内における経済活動のさらなる活性化につながることを期待しております。

#### **(5) 「道央廃棄物処理組合焼却施設」の供用開始について**

本市を含む2市4町で構成する「道央廃棄物処理組合」が、根志越地区において、構成市町で発生した「焼却対象ごみ」を広域処理するために、建設を進めておりました焼却処理施設が、本年4月に供用開始となります。

現在の進捗よく状況につきましては、植栽工事を除き概ね完了しており、昨年12月2日には、焼却施設の運転にあたり安全を祈願するため、施工業者主催による火入れ式が行われたところです。

また、12月11日からは、試運転に必要なごみが構成市町より搬入され、試運転を開始するなど、供用開始に向けて、順調に準備が進んでいます。

本施設につきましては、最新の自動燃焼制御システムを導入しているため、安定的にごみを焼却することが可能となることや、ごみの焼却熱による発電を行うことで、発電した電力を施設内で使用し、さらに余剰電力については売電することで、化石燃料由来の電力使用量が削減され、環境負荷の低減につながるほか、広域化によるスケールメリットにより、維持管理費を抑えることができるものと考えております。

本年4月からの焼却施設の供用開始に伴い、これまで家庭ごみの「燃やせないごみ」としておりました、バケツやCDなどの製品プラスチック類や、革製品、ゴム製品等が焼却可能となり、「燃やせるごみ」へ、分別区分を変更することとしており、大部分のごみが焼却可能となりますことから、埋立処分地の延命化につながるものと考えております。

また、市民や事業者が、ごみを直接搬入する際には、「焼却対象ごみ」は、根志越の焼却施設へ変更となり、「焼却対象ごみ以外」は、これまで同様、美々の「千歳市環境センター」での受け入れとなります。

私からこの場をお借りして、ごみの分別区分の変更に伴う適切な分別と、ごみを直接搬入される方につきましては、搬入先が異なることとなりますので、改めてご確認をお願い申し上げます。

施設の供用開始後につきましては、「道央廃棄物処理組合」や構成市町と連携し、「安全」・「安心」・「安定」した施設の管理運営を行ってまいります。

### 3. 質問及び意見交換

(記者)

2点伺いたいです。まず、南千歳にあるアウトレットモール レラが閉鎖の見通しとなりましたが、現在は土地や建物は民間事業者が保有しているものと認識しております。市として何かしらの働きかけを行ったり、土地や建物の購入であるとか、何か働きかけ等を行っていく予定が現時点であれば教えてください。

(市長)

レラについては、今年に入り報道にもあるとおり、閉鎖する見込みであることを把握しました。17年近く商業施設として稼働していただいております。市民の皆様や観光客の皆様で大いに賑わっていた施設であります。また、近年は駐車場などのスペースを利用して、イベント等が開催されるなど、大変貴重な施設であると思っております。そういった点ではとても

残念な方向性ではありましたが、今現在は、運営事業者の方と連絡し、いろいろな情報をできるだけ共有させてほしいこと、またテナント会もありますので、そこと情報共有するかたちで、まずは多くの働いている方がいらっしゃいますので、どういった方向になるのかも含め、しっかりと情報把握に努めてまいりたいと思います。

(記者)

情報共有しているというのは、施設の運営事業者の方と所有者の方、両方と情報共有していくのですか。

(市長)

まずは、窓口の運営事業者と行っていくことを考えています。

(記者)

2月1日に経済安保セミナーがあり市からも参加されると思うのですが、ラピダス社の進出もあり、今後半導体関連の企業が集積することで、経済安全保障上重要な場所になると思いますが、市として経済安全保障の重要性について捉えていることや考えていることがあればお聞かせください。

(市長)

直接的に国が進めている経済安保の中で市が果たす役割というのは、かなり大きな話になると思います。本市といたしましては、半導体は経済安保の物資として重要なものと捉えていますので、ラピダス社が立地をするということで、大きな意味では一翼を担うことになると考えています。

(記者)

「道央廃棄物処理組合焼却施設」の供用開始についてですが、こちらから出る焼却灰の最終処分用地が決まっていないと昨年の11月にお伺いしました。それ以降話し合いは進んだのか、現状どのようになっているのか、2市4町共同で使うところで、今回、この場所に作ったということはスケールメリットはあると思います。焼却灰の最終処分用地を千歳市から離れたところに作るようになった場合、あまりメリットがないと思うのですが、千歳市になる可能性はあるのでしょうか。

(市長)

焼却灰と最終処分場ということですが、結論から言うと、まだ決まっていません。組合の規定の中に、今までの焼却施設に加えて、最終処分場の検討を加えることになりましたが、焼却施設を建設するときのいろいろな条件、例えば、河川の強度など、全体的な前提条件が数年前とは変わっております。まず一から条件を整理して適切な、適地の洗い出しをするという作業から始めます。そういう意味ではこれからの作業であると考えています。

(記者)

能登半島地震の支援についてお伺いします。被災者への住居の提供と日本航空学園への支援の件ですが、被災者への住居の提供については2次避難を求めている方への住居の提供ということですか。また、千歳市の現状として何人、何世帯まで受け入れ可能ですといったアナウンスや、市が直接石川県と調整するのか、全国市長会を通して調整するのか、どうかたちで受け入れを考えているのですか。

(市長)

まず、市が直接ということにはなりません。北海道や市長会などを通じて調整が行われると思います。

(建設部長)

一般の市営住宅の供給に影響がない範囲内で、8戸を提供できる用意をしています。北海道に報告している段階ですので、問い合わせなどは今のところきていません。

(記者)

8戸は何人くらい入れるのですか。

(建設部長)

8世帯になります。

(記者)

提供される部屋の間取りはどのような感じでしょうか。

(建設部長)

3DKと3LDKです。

(記者)

いつくらいから提供できるのですか。

(建設部長)

問い合わせをいただいてから、2, 3週間後には提供できる予定です。

(記者)

日本航空大学校の件ですが、学校法人から市の方に直接ご相談があったとのことですが、教職員を何人受け入れしてほしいなど具体的な数字は出ているのでしょうか。

(市長)

日本航空学園 石川校には大学の部と高校の部があり、今、千歳に来ることを検討しているのが大学校の方であります。高校生の方は山梨県の本校の方へ行くということで分散受け入れをする見込みです。大学生の方が347人おり、教職員を含めると400人近くになります。そのうち、急いでいるのが教職員とのこと。ご自宅の状況の確認などがあり、なかなか避難しようとしても来られない方々もいるとお聞きしているので、まずは来られる方の受け入れで16戸を用意して調整を進めているところであります。学生の方については、校舎内に仮設で受け入れ施設を作ることになると思います。

(記者)

教職員の方の最大3分の1くらいが、千歳市に一時的に避難される可能性があるということですか。

(市長)

そうです。その後については、今後の話だと思いますが、まずは、16戸、16世帯ということになっています。



(記者)

賃料についてはどうなるのですか。

(建設部長)

罹災証明があれば基本的には家賃は無料です。別途、光熱費が発生します。

(記者)

航空大学校の方は、千歳市に避難する教職員の第一号はいつ来るのでしょうか。

(建設部長)

まだ、大学側から人数についてやいつ頃こちらに来るといった話はありません。

(企画部次長)

受け入れは16戸までできると提示はしていますが、人数やいつ頃といった話はこれからになります。

(記者)

除雪システムの件ですが、昨年からシステムを動かしていたかと思うのですが、この13万8858回というのは昨年と比べてどのくらい使われているのか、このアクセス状況の市長の受け止めをお伺いしたいです。

(建設部長)

13万8千回、それから大雪があった日の約2万回、除雪システムが稼働したことによって市民の方の関心が高く、今現在どこにいるのか、どれくらい進捗したかについて、見える化されたという点では好評だと考えています。

(市長)

受け止めの点では、13万回以上のアクセスというのは相当多いと思っています。1月に入って、2回の大雪でそれぞれ2万回近くアクセスがあるということで、市民の皆様にも関心を持っていただいておりますし、除雪の重機の稼働状況などが具体的に見られますので、大きな関心をよせているということがわかります。今後も、しっかり除排雪をやっていかなければならないと改めて思ったところです。

(記者)

2月末でラピダスの進出の表明から1年を迎えるわけですが、この1年の振り返りと、行政として取り組んでいかなければならないことをお聞かせください。

(市長)

2月末に進出が決定して、準備等をし、9月1日には起工式がありました。工場建設については現在15%程度の進捗とのことですので、残り85%をパイロットラインの稼働も含めて詰めることとなります。進む状況に応じて、作業の大きさなど改めてひしひしと感じながら行政としても全力を挙げています。パイロットラインの稼働まで、わたしたち自治体がインフラ整備も含め仕上げていくということ。併せて、作業員や従業員の方も千歳市に入ってもらえますので、そういった方々の受け入れ環境についてもしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

(記者)

ラピダスの件で、昨年の12月から市職員が派遣されていますが、千歳市に事務所が開設されても勤務地は東京ですか。

(市長)

勤務先は、千歳事務所です。

(記者)

東京には行かれてないのですか。

(市長)

千歳事務所が開所されるまでは、市役所での勤務や東京に行つての調整を行っていました。基本的には勤務地は千歳事務所です。

(記者)

具体的にはどのような役割ですか。

(市長)

企業の皆様の窓口や総務や採用関係も行うと聞いています。地元のことを知っている職員が張り付くことになりますので、いろいろな調整業務、相談業務を担うことになると思います。

(記者)

国民保護訓練についてですが、マニュアルの見直し等を行うとありましたが、具体的に訓練を通じて、どういう改善点があったのかお伺いしたいです。

(市長)

手探りの状態から始めた訓練でした。自然災害については実動訓練や図上訓練などを行っていましたが、今回は国民保護計画に基づく災害訓練ということで、想定段階から自然災害とは大きく異なるということでありましたので、まずは、ミサイルの部品が落下したことによって生じる対応をどうするのか、エリア設定、落ちた物の特性、そのようなことを把握するというところからのスタートでありました。避難誘導などは通常の自然災害にもつながることもありますが、特性からいろいろなことを考えていかなければならないので、そういう意味ではブレインストーミングを関係機関と行いましたので有意義な訓練だと思っています。そういうことを踏まえて次の段階にどう反映していくのかを研究していきたいと思っています。

(記者)

ラピダスへの職員派遣について、地元のことをよく知る職員を派遣したとのことですが、これから派遣する職員の人数を増やす予定はありますか。

(市長)

市からは一人ですが、今後、ラピダス社の職員の方々が増えていくと思います。その内容によって今後どうなるかでありますので、まずは、1名でスタートするということです。今後については現時点で決まっていることはありません。

(建設部長)

先ほどの質問にありました、除雪システムの数字についてですが、昨年度は12月1日から開始をしております。1月末までに56,600回。降雪が多かった2月2日には12,243

でした。

(記者)

ありがとうございます。

4. 閉会